

第53回政策本会議
「日中韓サミットを終えて」メモ

2012年7月20日
東アジア共同体評議会事務局

第53回政策本会議は、山野内勘二外務省アジア大洋州局参事官を報告者に迎え、「日中韓サミットを終えて」と題して、5月13～14日にかけて、北京で開催された第5回日中韓サミットの報告を受けるべく開催されたところ、その概要は次のとおりであった。

1. 日 時：2012年7月20日（金）午後2時より午後4時まで
2. 場 所：日本国際フォーラム会議室
3. テーマ：「日中韓サミットを終えて」
4. 報告者：山野内勘二外務省アジア大洋州局参事官
5. 出席者：18名
6. 審議概要

(1) 冒頭、山野内勘二外務省アジア大洋州局参事官から、つぎの通りの基調報告があった。

(イ) 日中韓サミットのプロセスの意味

日中韓サミットは、日本にとっての4大隣国といえる米国、中国、韓国、ロシアのうちの2カ国を含んでいる重要な枠組みであるというだけでなく、その実績においても、日本にとって有益な場となっている。なぜなら、日中韓3カ国は、二国間同士では、それぞれセンシティブな問題を抱えているが、3カ国が一同に会するサミットの間では、そうした問題をいったん脇において、協力が可能な点に焦点をあてたポジティブな議論を行うことができるからである。1998年の小渕・金大中会談の際、初めて小渕首相より3カ国首脳会議の構想が提起されたときは、中国のGDPはまだ日本の5分の1程度であり、その成果を疑問視する見方が多かったが、今になって見れば、当時の小渕首相にはその後の中韓両国の台頭を見据えた先見の明があったといえよう。その後、3カ国首脳の会談は、ASEAN 関連首脳会議の際などに非公式の朝食会を開催しながら実績を重ね、2008年に第1回日中韓サミットを大宰府で開催して以降は、持ち回りで毎年開催している。日中韓首脳による会合は、このサミットの他にも、ASEAN 関連首脳会議の際に行われており、年間2回開催されているわけであるが、それに伴って開催されることになった閣僚級会合の数は15にのぼり、さらに実務者レベルの会合になるとかなりの回数が行われている。そのため、今や日中韓協力の充実ぶりには目覚ましいものがあり、日中韓で行われている会議は、「会議のための会議」から「実質のある会議」に変貌を遂げているといえる。

(ロ) 北朝鮮問題をめぐる日中韓サミットの議論

北朝鮮による4月13日のミサイル発射を受け、5月13～14日に開催された今次日中韓サミットにおいては、北朝鮮問題が主要な議題となった。特に、北朝鮮は2006年、2009年のミサイル発射の際には、いずれもその後核実験の実施を発表していることから、北朝鮮のさらなる挑発行為、核実験をいかに防ぐかが、重要なテーマとなった。そのため、今次サミットの共同宣言にもその点の合意を盛り込むべく、ワーキングレベルでは事前協議の段階からサミット当日にいたるまで、かなりの議論が行われたが、結局北朝鮮問題については、具体的な文言を共同声明に盛り込まないことになった。

(ハ) 日中韓FTAをめぐる議論

今回の日中韓サミットの最大の成果は、「日中韓投資協定」が署名され、日中韓FTA交渉を年内に開始することにつき一致したことである。FTAをめぐることは、FTAが経済的な側面だけでなく、政治的な側面でも象徴的な重要性をもつものであるため、もともと日本はその交渉を始めることに積極的であったが、中国も、サミット議長国として、それを最大の成果として取り上げようとしていた。また、中国にとっては、日本がTPPを交渉参加に向けて関係国と協議を行っていることも、日中韓FTAを積極的に推し進めるきっかけになったとみられる。しかし、韓国では、国内で米韓FTAへの大規模な反対があったり、本年4月の段階ではそもそも投資協定自体が署名できるかわからない状態であった。それだけに、今回FTA交渉の年内開始について日中韓3カ国が一致したことは、大変な前進である。これには、現在の3国の経済的実態が相当程度反映しているといえよう。今や日米の貿易総額は2000億ドルを切るなかで、日中間では3450億ドル、日韓間、中韓間でもそれぞれ1000数百億ドル、2000億ドルにも及んでいる。また、議長国として、中国が相当な働きかけを行ったと思われる。

(ニ) 様々な日中韓協力

他に、日本が重視して、今次サミットでも取り上げられた分野で特記すべきことは、3首脳間で海上捜索救助

(Search and Rescue)に関する協力強化の重要性を再確認したことである。特に日中間では、昨年やっと日中間で海上捜索・救助協定を原則合意できたという段階であり、今次サミットでそれをさらにすすめていくことが確認できたことの意味は、大きい。また、環境問題、特に低炭素成長を進めるために日本の進んだ技術を役立てていくこと、また、震災復興において、いまだ韓国、中国では日本への渡航の自粛勧告と日本産食品に対する輸入制限措置が実施されており、その点についても日本より相当程度働きかけを行っている。このように日中韓では、着実にその協力関係が進展を見せているが、日本の報道では、今回のサミットの際に野田首相と胡錦濤国家主席とのと会談が行われなかったことに関心が偏っていた。これには、日中韓サミットが開催された5月14日に東京で世界ウイグル会議が開催され、中国側が強い反応を示していたことが、このような報道の背景にある。今後も、日中韓では、2国間の多くのセンシティブな問題が影響することがあり得る。また、これまでのサミットの成果は、このようなセンシティブな問題を乗り越えてきたことも確かである。しかし、だからといって成果の不十分さばかりを強調するのではなく、3か国間国の信頼関係を深めながら、できるところから協力の実績を積み重ねている会議の実態をよく見てほしいと思う。

(2) その後、出席議員から、つぎのとおりコメントないし質問があった。

- (イ) 日中韓サミットが着実に前進していることがよくわかった。メディアの批判はこのサミットの重要性をよく認識できていないのではないかと。年1回、定期的に3カ国首脳が会談を行うことの意味は大きい。
- (ロ) 日中韓 FTA の交渉が開始されることで、今後それが日中 FTA、日韓 FTA へどのような影響を及ぼすのか、3カ国で締結できれば、バイの FTA は必要なくなるのか、また TPP との関係はどうなるのか。
- (ハ) 投資協定には仲裁条項も入っており、これで日本企業は不法な対応を受けた場合、相手企業などを訴えることもできる。しかし、訴えた場合も、仕返しの可能性などを危惧して、この条項を十分に活用できないようなことはないのか。
- (ニ) 日中韓サミットは常設的な事務局を設立させたが、今回のサミットでは、同事務局の事務総長が出席している。今後も同事務局を積極的に活用していくべきである。
- (ホ) 論理的に考えると、3カ国の F T A より 2カ国の F T Aの方が締結しやすいはずである。よって日中韓 F T A よりも、まずは中韓 F T A を締結させて、日本はその後を追いかけていくという形の方がうまくいくのではないかと。
- (ヘ) 尖閣諸島の領有権に関する中国独自の主張の背景には地下資源の問題があるが、漁業協定を見倣うような形で、地下資源も共同開発の合意を作って、解決していく道はないのだろうか。

以上
文責在事務局